

令和3年 第4回定例会

いっぱんしつもん

12月16日に、5名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。



住民の声を町行政に

選挙公約6番目と7番目について



渡辺 倫代 議員

渡辺議員 町長は公約6番目

【政府のゼロカーボン目標と歩調を合わせ、妹背牛の地域で可能な取り組みを加速させ、有利な補助金活用を推進する】と公約7番目【企業版ふるさと納税を地域に導入しながら、町の発展を民間の力と結びつける。そのため、早い時期に自治体としてゼロカーボンシティの表明を行う】と選挙公約にあげているが、国は2030年には、温室効果ガスを2013年から46%削減を目指し、本年6月には、地域ロードマップ（地方から始まる次の世代へ）の移行戦略を決定した。このような具

体的な動きに歩調を合わせるということ、妹背牛町としてはどうということなのか。また取り組みを加速させるということとは、すでに取り組んでいると解釈するが、どのようなものを指すのか具体的には何なのか伺う。

環境省の脱炭素化補助事業は、地方公共団体向け、民間向けなど様々な形態で多くのものがあるが、町長が言うところの有利な補助金活用とは、どういうことなのか伺う。次に、企業版ふるさと納税を地域に導入し活用するために、法律に基づき、まず国へ地域再生計画を申請し、認定を受けなければならぬ。今の時点で、全国的に見ると市町村では74.4%が認定を受け、妹背牛町はいまだ認定されていない。早急に申請し、認定を受け、企業版ふるさと納税の受け入れ態勢を整える

べき。さらには、ゼロカーボンシティ表明をされたが、その裏付けになる計画、整備、施策は何か伺う。またこの取り組みは、町民、事業者の協力なくしては出来ないが、国は寒冷地や過疎地に対して、エネルギー供給企業の関係者との密な協力や連携のもと、地域の生活と安全を確保しながら環境を整えていく必要がある、と記されているが、表明する前に、事前に理解と協力をお願いされたのか伺う。

妹背牛町は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（事業編と地域施策編）の策定もまだで、事業編の計画の策定がないのは、北空知では妹背牛町のみであり、昨年環境省は施行状況調査も行っている、整えるべきものを整えなければならぬのではなにか、考えを伺う。さらには、環境省は計画に取り組むにあたって、標準手法に基づいてCO2排出データをあげ、的

確な施策を行うための補助資料として「自治体排出量カルテ」があり、これをもってやって下さいと書いてある。削減数字の目標に、これらを勘案され取り組みましたらいかがか。最後に、一つの町だけではなく、脱炭素に向けて広域で取り組んでいくということ、とても大事なのではないかと、かと思いが、考えを伺う。

町長 当時の菅首相が、温室効果ガス排出を2050年までにゼロにする政府目標を表明され、世界に遅れる中で急遽動き出した取り組みであり、真逆の発信順序と言っても過言ではなく、町として計画を具体的に議論する前にゼロカーボンシティ宣言をし、政府の方針と歩調を合わせるという唐突な始まりになった。次は脱炭素と地域の



発展の整合性を図り環境省から優先的に補助金を受ける準備を始める。国が進める脱炭素先行地域選定の応募に向け庁舎内に推進本部を設置し協議検討を進める。次に企業版ふるさと納税導入に必要な地域再生計画の策定だが、国への申請時に具体的な寄附の見込みがなくとも認定が受けられるため、具体的な企業との動きが始まる前の準備段階である。その後の企画立案は各課が協議検討する横断的なプロジェクトが必要と考える。ここで町と企業とのマッチングの大きなポイントがゼロカーボンの取り組みという私の読みが企業版ふるさと納税の公約に含まれている。ただ、地域のエネルギー供給企業の協力だが、ゼロカーボンシテイ表明が唐突に感じたのは私も同じであるが、こ



れをまず発出し、この動きを政府と共に進めていく。また、政府の方針に従ってこれから5年間を見据えCO2の排出量を調整していく。現在の排出量は算定途中でお答えすることができ

田中町政の2期目に向けた選挙公約について



石井 喜久男 議員

ないが実行計画策定の中で後々分かってくると思われる。北空知1市4町の広域で取り組むべきものも検討課題としてご意見をいただいております。

石井議員 田中町政2期目がスタートしたが、選挙公約でもコロナ禍の影響から派生した米価の下落、地域の基盤産業を守るために政府に向けて強力な要請活動が続けると公約している。そこで3点について伺う。①食料安全保障の観点から安定化に向けて強力な要請活動が続けるとの公約だが、強力な要請とはどのようなことを検討しているのか。②地域の要望や職員と共に作成した事業計画を実現させるために町長は行動力を

持つて国、道の議員と交渉し筋道を立てるのが重要な仕事と考える。コロナ禍であつてもやはり陳情は町長にしかできないが、ある国会議員から町長と会わないから妹背牛の要望が分からないし熱意が感じられないと聞いた。国会議員、道議会議員へ直接陳情に行かないのは何故か伺う。③米価の下落により農業経営者は痛手を受けている。町長は9月の段階で危機感があり、この問題に着手すると述べていたが12月になっても空知町村会を通じお願いをしたにとどまっております、これからどうやって国、道に対し要望を行えるのか疑問に感じる。そこで現在、町としての支援策を検討されているのか伺う。

町長 ①日本の主食である米、重要品目である麦、大豆は北海道が主産地であり、本町にとつても重要な品目であり、安定的に生産、営農でできるような制度を要請しているのは当然と考えている。現在、国の制度としてある収入保険、ナラシ対策、共済制度を活用してもなお安心して生産できない場合には、制度の拡充や新たな制度等を求めていくが、これは全国的な問題でもあり、町単独で要請するよりも空知管内、全道、全国的な組織で実施することがより効果的であると考えてい

ペル温泉のリニューアルとは

石井議員 町長は公約で温泉のリニューアルを通じ保養・観光の両面と公約している。温泉を保養施設にするとも取られるが、どのくらい規模で検討されているのか伺う。



ペル露天風呂

る。②要請活動については、衆議院議員選挙の前後であったり、東京での蔓延状況もありなかなか動けなかった。コロナ収束を見据え順次話し合い、私の熱意をそこで証明させていただく。今後においても重要な個別案件については、その都度単独で要請をしていきたい。③米価下落は本町の大部分の農家経営に大きなダメージを与えるものと認識している。財政的な問題もあるが、早期に議員の皆さんと協議をし対策を進めていく。

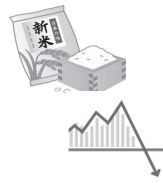
町長 妹背牛温泉ペルは、平成5年の開業以来、地域の住民をはじめとした多くの来訪客に利用されてきた。28年が経過し、施設の老朽化も目立ってきており、令和2年度において施設改修に向けた妹背牛温泉施設改修基本設計を行い、具体的な内容を検討してきた。施設改修には一定の投資が必要であり、それに見

合った効果を確保できるかという点を明確にしていくことが課題となっている。現在、施設の改修に関する町民アンケートを行った上で施設改修に伴う集客力の向上や魅力化に向けた具体的なイメージの検討、維持コスト低減に向けた検討、さらには投資効果の検証など幅広い視点から改修に向けた効果の向上に関する

選挙公約の継続性について

検討を進めているが、コロナ禍という事で委託業者との打合せや有識者のヒアリング、現地確認などができず、年内の業務完了が厳しいため契約延長することで調整している。現段階では具体的な改修内容は決まっていないが、効果検証が出てから改めて説明をさせていただく。

がいかがか。この町独自の米価下落支援策は昨年より3回に渡り一般質問で申し上げている事であり、いまだ準備が出来ていないのか、それともコロナ関連の臨時交付金を使った支援策の考えがあるのか伺う。③最後に、町長が考える選挙公約の意味を伺う。単なる努力目標なのか、町民に対するお約束として捉えているのか伺う。



町長 ①1期目で13項目の公約を掲げ当選することができたが、実現不可能な内容も多々あり、この場でもお詫びをした。だが、この4年間は第9次妹背牛町総合振興計画の策定時期と重なり、町民から多くの意見・要望を聞く事ができ、掲げた公約の反省を踏まえ、2期目に向け実現可能な目標設定とした。小・中学校の統合や町民会館の新築移転を取り入れなかった理由は、この大きな事業は次の4年間で、計画を練る段階であり、建設の予算化は次の立起表明に含まれると考えてい



広田 毅 議員

広田議員 選挙公約と今後4年間の町政について伺う。①1期目に13項目の選挙公約を掲げたが、2期目では1期目からの継続した公約が見当たらないのは何故か。有権者にとつての選挙公約は何にも増して重要であり、継続性が無いとすれば、1期目の公約は果たして町づくりのビジョン

を持ったものだったのか伺う。また、2期目に向け大きな課題である小・中学校の統合と町民会館の新築移転が載っていない事と、まだ検討段階でありながら温泉はリニューアルと公言しているのは何故か。②基幹産業である農業についての公約では、1期目に大規模圃場農家だけではなく、JAS有機認証を含む将来農業を後押しするとしていたものが、2期目にはその記述が無く、あるのは米価下落対策の要請活動のみである。これでは農業が町づくりに必要が無いものとも取れる

る。温泉のリニューアルを公約した件は、町民向け保養施設と観光での誘客の両面を踏まえ改修を行うことで、施設の機能強化を条件に財政的に有利な資金の借り入れもできる事から、リニューアルという表現を使った。②米価下落に対するこれまでの要請活動では、水田活用の直接支払交付金の急激な見直しに対し、空知町村会・道・国へも陳情活動を行い、10区選出の国会議員の方には本町に寄つて情報を持つて欲しいと耳打ちもさせていただいた。町独自の米価下落対策については、本町の影響がどれくらいになるか正確な数字を把握し

8020運動の今後の展開は

ているところである。私の選挙が始まる前からこのことは準備を進めており、コロナ関連の臨時交付金を活用し、営農する気持ちをかき立てるための支援金として現金給付がよいのではと話を詰めている。全国の農業者に向かつて一緒に共闘を組んでやっていく覚悟である。③選挙公約をどの程度の重さで考えているかだが、これまでは努力目標として捉えていた部分はあるが、2期目に関してはこの方向に進みたいという意思を示し、皆さんのご批判の下にさらそうという覚悟で記している。



田中 春夫 議員

田中議員 厚生労働省と歯科医師会が推奨している80歳に

なつても20本以上自分の歯を保とうとする運動について、本町の取り組みの実態と、町民に対して歯科の講習などの計画はあるのか伺う。



健康福祉課参事 平成元年に

スタートした8020運動については、現在も厚生労働省や歯科医師会でも推奨されている。本町でも8020を目標に掲げ北大歯学部病院協力の下、約10年間、歯科検診を実施したが、その後は同病院の撤退により継続が困難となった。平成23年の健康増進計画の中でも目標の一つに歯の健康を掲げ、お口の健康教育等の取り組みを実施してきた。また、令和2年度より町内2か所の歯科医院の協力を得て、年に1回、自己負担なしで個別歯科検診を開始しており、同年度は11名が受診している。40、50、60、70歳を

対象としているため20本以上

歯がある人の割合は72.7%と高齢者に比べると高くなっている。令和4年度からは歯科検診の対象を75歳以上の後期高齢者にも拡大する予定となっており、今後は検診結果を分析した上で、地域包括支援センターや歯科医院とも情報共有し、口腔ケア事業を充実させていきたいと考えている。また、介護予防分野では口腔ケアは栄養、運動と共に重要視されており、本町ではお口の教室として、口腔清掃指導や飲み込み機能向上のための体操、口の周りの筋力トレーニングを目的とした化粧療法等を実施している。

パークゴルフ場へスプリングカラーの増設を

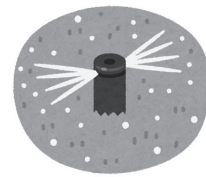


小林 一晃 議員

小林議員 本町のパークゴルフ場のスプリングカラーの増設

について考えを伺う。今年は、夏場に少雨・晴天による高温の日が多く、パークゴルフ場の芝の枯れ上がりが異常に進み、町内外の愛好者からの苦情も非常に多かつた。コースが3コースあるのに対しスプリングカラーの設備が1コース分しかなく、晴天が長

く続いた場合は、散水が充分にできない状況である。もう一コース分のスプリングカラーがあればローテーションを組みながら散水することで芝の枯渇を防止することができると考えるが、来シーズに向けてスプリングカラー増設の考えを伺う。



企画振興課長 今年

は異常気象ともいえる夏場の雨不足により芝が枯れてしまう事態も生じ、利用者からの苦情もあつた。そこで、芝の育成と改善をすべく、パークゴルフ場がクローズになった後に直ちに芝の根切りと芝の種と目土を散布するというエアレーションを行っている。シーズン中の芝の管理については、担当としても散水作業の効率化を図るためにスプリングカラー増設の検討を行っており導入費用や設置する際の作業員の負担、作業の所要時間等の問題もあるが、それらを検証しクリアできれば増設も可能だと考えている。

うらら公園に町民が集う機会を

小林議員 本町のうらら公園は、平成8年11月に町民の憩いの場として開設され、来年は開設25周年の節目の年を迎える。夏場のウォータースライダー周辺は町内外からの親子連れで賑わいをみせるが、町民が景観や安らぎを求め入園をすることはほとんどないような状況である。そこで明年の節目を機に公園内の野外ステージ等を活用した催物等を開催し、うらら公園の景観と存在感を町民に再認識してもらう機会も必要かと考えるがいかがか。

企画振興課長 うらら公園に

ついては、7月から8月のウォータースライダーが使える期間を中心に多くの利用者で賑わっており、特に本年度は公園内にフードコーナーや更衣室を設置したところ、さらに利用が増えている。また、町外からの利用者が多いため、その帰りに温泉や町内の飲食店など商店にも立ち寄っていたいただいていることも

聞いており、夏場の公園は本町の観光の核となっていると認識もしている。そこで、催しものなどを開催し、公園の景観、存在感を町民に再認識してもらう機会をつくってはとのことだが、公園を活用してのイベントということを見ると、平成10年に一度町民まつりを開催しており、そのときの状況は電源の確保や物資の搬入・搬出などで実は使い勝手が悪く、運営に大変苦慮したということがあつた。後の反省会でも、公園に関してはイベント開催にはあまり適していないというような意見が占め、以降は一切開催していない。そのような経緯から、公園内でイベントを開催するということではなく、例えばホームページや広報などを用いて町民に積極的な利用を呼びかけたり、町民まつりを開催する際にうらら公園まで足を運んでもらえるような情報発信をしていきたい。